

(単位:千円)

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計(法非適用)

会 計 名	繰上充用額 ①	事業繰越額等 ②	建設改良費等以外の経費の財源 としての地方債現在高 ③	解消可能資金 不足額 ④	営業収益に相 当する額 ⑤	受託工事収益 相当額 ⑥
下水道事業特別会計	0	0	0		1,238,890	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}((1)+(2)+(3))-④}{\text{事業の規模}(5)-(6)} \longrightarrow \frac{0}{1,238,890} = \text{資金不足額がないため、資金不足比率なし}$$

※資金の不足額=[繰上充用額+事業繰越額等+建設改良費等以外の経費の財源としての地方債現在高]-解消可能資金不足額  
 ※事業の規模=営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動負債 ①	控除企業債等 ②	流動資産 ③	建設改良費等以外の経費の財源 としての地方債現在高 ④	解消可能資金 不足額 ⑤	営業収益の額 ⑥	受託工事収益 の額 ⑦
水道事業会計	120,224	20,760	1,792,141	0	0	431,668	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}((1)-(2)+(4)-(3))-⑤}{\text{事業の規模}(6)-(7)} \longrightarrow \frac{\blacktriangle 1,692,677}{431,668} = \text{資金不足額がマイナスのため、資金不足比率なし}$$

※資金の不足額=[流動負債-控除企業債+建設改良費等以外の経費の財源としての地方債現在高-流動資産]-解消可能資金不足額  
 ※事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額